

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-99	実施計画番号	125	事業開始年度	22
事務事業名	農畜産物加工施設等の整備			事業終了年度	
担当課名	とわだ産品販売戦略課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	関連事務事業				
背景や経緯等	商品企画段階から専門家のアドバイスをとり入れる等により、消費者ニーズを的確にとらえた「買ってもらえる魅力ある商品」づくりを進めるとともに、必要に応じ、ソフト・ハード両面からの助成を行う。				
事務事業の目的	地元農産物等を原料とした魅力的な新商品を開発・製造・販売するための支援を行う。				
実施状況	商品開発数・事業活用量数はともに年々増加している。開発商品の販売額も順調に上昇している。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	120	120	120
	人件費(千円)	4,320	4,320	4,320
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		11,100	11,273	11,273

【指標】

活動指標	活動指標名①		買ってもらえる商品づくり支援事業 事業活用量			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	事業活用量		者	11	13	15
	活動指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
成果指標	成果指標名①		買ってもらえる商品づくり支援事業 商品開発数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	商品開発数	品	目標値	15	15	15
			実績値	24	24	
			達成度(%)	160%	160%	
	成果指標名②		支援対象商品の販売額			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	前年比5%アップ	万円	目標値	1,640	2,781	2,920
実績値			2,649	2,794		
達成度(%)			162%	100%		

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	①	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A 2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4
	②	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A 2		
有効性	③	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A 2	6	成果向上の余地 0 / 6
	④	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A 2		
	⑤	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A 2		
効率性	⑥	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A 2	6	コスト削減の余地 0 / 6
	⑦	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A 2		
	⑧	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A 2		
公平性	⑨	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A 2	3	受益者負担適正化の余地 1 / 4 新たな活用事業者の掘起こしが必要。
	⑩	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B 1		
現在の適性					19 / 20	改善の余地 1 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

さらに重点化を図る

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

市の一次産品の高付加価値化を図り、農業者及び加工事業者の所得向上に繋げるため。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

活用事業者を更に増加させて商品開発への取組みを一層活発化させる。製造業者・加工事業・販売業者など地域内における事業者間連携を推進する。